

国葬に関し明確な根拠となる法整備を求める意見書

この度の安倍元首相の国葬に関し、その決定経緯などについて多くの国民が疑念を抱いています。政府は、安倍元首相の死後、わずか6日後に国会の承認もなく国葬実施を発表しました。長く首相を務めた現役政治家の非業の死に際しては、哀悼の意を持つ国民は多いと思われます。とはいえ、その決定経緯については、2か月近く国会での説明もないまま、9月8日になって、ようやく国会閉会中審査において説明がなされました。しかし、主権者たる国民の共感を得る内容とは言えないものでした。

よって、民主主義と法治国家の価値を損なうことのないよう、国葬に関し明確な法的根拠を整備することを、強く要請いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

令和4年9月16日

伊 那 市 議 会